

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和55年6月1日

(第88期) 至昭和56年5月31日

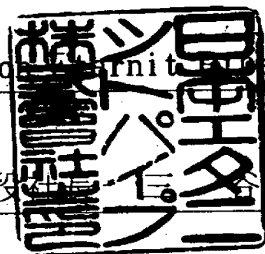
大 蔵 大 臣 殿

昭和56年8月31日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Etanitt Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役



本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前6丁目12番20号 電話番号 東京(407)4311(代)

連絡者 経理部長 諸岡辰幸

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上 連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所	大阪市東区京橋3丁目68番地 日精ビル内
" 名古屋営業所	名古屋市中村区則武町1丁目9番9号 側島第2則武ビル内
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目16番地 第二証券会館
名古屋	" 名古屋市中区栄5丁目3番17号
大阪	" 大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	(1)
1 会社の設立年月日	(1)
2 資本金の推移	(1)
3 株式の総数	(1)
4 株式の状況	(1)
5 1株当り配当等の推移	(2)
6 株価及び株式売買高の推移	(2)
7 役員の略歴及び所有株式	(3)
8 従業員の状況	(5)
第2 事 業 の 概 況	(6)
1 会社の目的及び事業の内容	(6)
2 経営上の重要な契約	(7)
第3 営 業 の 概 況	(8)
1 概 況	(8)
2 生産能力	(8)
3 生産実績	(9)
4 受注状況と生産計画	(10)
5 販売実績	(11)
第4 設 備 の 状 況	(12)
1 設 備	(12)
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	(13)
3 固定資産の売却、撤去又は滅失	(13)
第5 経 理 の 状 況	(14)
監 査 報 告 書	(15)
1 財 務 諸 表	(16)
(1) 貸借対照表	(16)
(2) 損益計算書	(21)
(3) 損失金処理計算書	(26)
(4) 附属明細表	(26)
2 主な資産・負債及び収支の内容	(33)
3 資金繰状況	(39)
4 そ の 他	(41)
第6 親会社及び子会社に関する事項	(42)
1 親会社に関する事項	(42)
2 子会社に関する事項	(42)
3 連結財務諸表に関する事項	(42)
第7 株式事務の概要	(43)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和6年3月14日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 后 資 本 金	摘 要
昭和43年3月30日	円 36,000,000	円 1,086,000,000	合併による増加 相手先名・エタニットコンクリート工業㈱ 合併比率・ 1 : 10

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	21,720,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	21,720,000株	50円	東京、大阪、名古屋各証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり株数 3.324株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計
株 主 数	0人	11	58	51	8 (5)	6,406	6,534
所有株式数(イ)	0株	1,163,031	591,796	11,363,940	17,304 (3,118)	8,583,929	21,720,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	5.36	2.72	52.32	0.08 (0.01)	39.52	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	計
株 主 数 (ロ)	2人	0	6	7	116	301	3,643	2,459	6,534
所有株式数(ロ)	10,969,000株	0	1,211,000	492,031	1,680,004	1,814,311	5,278,857	274,797	21,720,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.03%	0	0.09	0.11	1.78	4.61	55.75	37.63	100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	50.5%	0	5.58	2.27	7.73	8.35	24.3	1.27	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	7,662千株	35.28 %
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-6	3,307	15.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	266	1.22
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	218	1.00
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	0.92
三洋証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-12	199	0.92
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-2-5	179	0.82
日産ディーゼル山形販売株式会社	山形市蔵王成沢字町浦200-3	150	0.69
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	82	0.38
祐徳自動車株式会社	鹿島市高津原4078	80	0.37
計		12,343	56.82

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 86 期	第 87 期	第 88 期
決 算 年 月	54 年 5 月	55 年 5 月	56 年 5 月
1 株 当 り 配 当 額	— 円	—	—
1 株 当 り 当 期 純 損 益	△ 5.48 円	—	17.84
1 株 当 り 当 期 損 益	— 円	△15.74	—
1 株 当 り 純 資 産 額	63.64 円	47.91	65.74
配 当 性 向	0 %	0	0

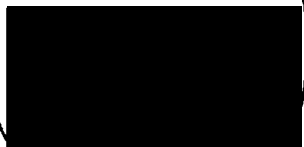
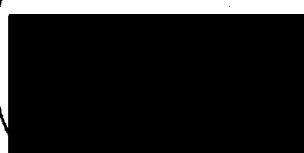
(注) △印は損失を示す。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別 最 高 最 低 株 価	回 次	86 期		87 期		88 期	
	決算年月	54 年 5 月		55 年 5 月		56 年 5 月	
	最 高	234 円		182 円		259 円	
	最 低	162 円		130 円		145 円	
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月別最高最低 株価及び株式売買高	月 別	55年12月	56年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	212 円	205	259	220	182	164
	最 低	159 円	168	190	176	156	145
	売 買 高	4,310千株	1,331	15,822	1,800	1,048	816

(注) 株価及び売買高は、いずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	三谷 繁 (大正8年5月17日生) 	昭和18年 9月 大阪帝国大学工学部卒業 " 20年 11月 日本セメント株式会社入社 " 43年 5月 同社八代工場長 " 44年 10月 同社大阪工場長 " 45年 12月 同社土佐工場長 " 46年 7月 当社取締役開発室長 " 48年 7月 常務取締役開発室長 " 51年 8月 専務取締役 " 54年 8月 取締役社長	21
専務取締役	相良 敏 明 (大正13年2月28日生) 	昭和21年 9月 東京帝国大学第一工学部卒業 " 21年 10月 日本セメント株式会社入社 " 48年 7月 同社糸崎工場長 " 50年 6月 同社上磯工場長 " 52年 6月 同社電子計算室長兼フェロセメントセンター長 " 53年 7月 同社取締役電子計算室長兼フェロセメントセンター長 " 54年 6月 同社取締役 当社顧問 " 54年 8月 当社常務取締役 " 55年 7月 日本セメント株式会社取締役退任 " 55年 8月 当社専務取締役	6
常務取締役	中村 芳 男 (大正13年5月18日生) 	昭和22年 9月 慶応義塾大学経済学部卒業 " 27年 12月 当社入社 " 43年 6月 九州営業所長 " 47年 11月 経理部次長 " 49年 7月 取締役経理部長 " 53年 4月 取締役総務部長 " 54年 7月 常務取締役	3
常務取締役	北村 正 夫 (大正13年5月13日生) 	昭和19年 9月 名古屋工業専門学校機械科卒業 " 31年 4月 当社入社 " 43年 4月 大宮工場長 " 53年 8月 取締役大宮工場長 " 56年 8月 常務取締役	5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (ホーム管) (営業部長)	清水 信 男 (大正13年6月21日生 [REDACTED])	昭和23年3月 明治大学商学部卒業 # 24年3月 当社入社 # 43年3月 大阪営業所長 # 47年11月 ホーム管事業部販売部長 # 48年7月 取締役ホーム管販売部長 # 56年1月 取締役ホーム管営業部長	3
取締役 (石綿管) (営業部長)	色 川 勝 也 (昭和5年1月3日生 [REDACTED])	昭和26年3月 立教大学経済学部卒業 # 29年1月 当社入社 # 48年8月 東京営業所長 # 52年7月 石綿管営業部長兼東京営業所長 # 53年4月 石綿管営業部長 # 56年8月 取締役石綿管営業部長	0
取締役 (総務部長兼) (企画室長)	島 田 忠 吉 (昭和5年4月18日生 [REDACTED])	昭和28年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 # 28年3月 当社入社 # 46年8月 総務部長代理 # 53年9月 企画室次長 # 54年7月 総務部長兼企画室長 # 56年8月 取締役総務部長兼企画室長	3
監 査 役	塩 田 浩 三 (大正11年11月24日生 [REDACTED])	昭和21年9月 東京商科大学卒業 # 21年10月 日本セメント株式会社入社 # 46年3月 同社経理部次長 # 49年12月 同社経理部長 # 51年7月 同社取締役経理部長 # 54年6月 同社常務取締役経理部長 # 54年8月 当社監査役 # 55年7月 日本セメント株式会社経理部長 委嘱を解く # 56年1月 同社常務取締役電子計算室長	2
監 査 役	山 口 啓 一 郎 (大正7年5月1日生 [REDACTED])	昭和16年3月 中央大学法学部卒業 # 16年4月 日本セメント株式会社入社 # 42年2月 同社管理室監査課長 # 44年1月 同社総務部次長兼企業課長 # 46年5月 同社企画管理室次長 # 47年4月 当社入社総務部長 # 47年7月 取締役総務部長 # 53年4月 取締役企画室長 # 53年8月 監査役	3
計	9 名		46 千株

- (1) 昭和56年8月28日開催の定時株主総会において、取締役渡邊春三、今野東の2名は同日任期満了により退任し、取締役に三谷繁、相良敏明、清水信男の3名が再選され重任し、色川勝也、島田忠吉の2名が新たに取締役に選任され就任しました。
- (2) 同上定時株主総会において、監査役に塩田浩三が再選され重任しました。
- (3) 同日開催の取締役会において、取締役社長に三谷繁が再選され重任し、専務取締役に相良敏明が再選され重任し、新たに北村正夫が常務取締役に選任され就任しました。

8. 従業員 の 状 況

(a) 員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

区 分	男 子	女 子	合 計 又 は 平 均
人 員	336 人	31	367
平 均 年 令	44.4 才	33.0	43.4
平 均 勤 続 年 数	19.1 年	9.3	18.2
平 均 給 与 月 額	219,446 円	137,013	212,483

- (注) 1. 平均給与月額には賞与を含みません。
 2. 使用人兼務役員 3 名、関係会社出向社員 78 名は含みません。
 3. 嘱託及び臨時従業員 51 名は含みません。
 4. 蒲田鑄造所昭和 55 年 11 月 16 日付閉鎖に伴い従業員 22 名、臨時従業員 15 名減少しました。

(b) 労 働 組 合

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 石綿セメント管、コンクリート管等各種導管及びその附属品の製造並びに販売
- (ロ) 各種セメント製品の製造並びに販売
- (ハ) 建設工事の請負
- (ニ) 前各号に直接関接に必要又は有利な付帯事業

(2) 事 業 の 内 容

(イ) エタニットパイプ及び附属品類の製造販売

エタニットパイプの製造

アスベスト（石綿）及びセメントを重量比 1 対 5 ～ 6 の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとします。

附属品類の製造販売

鋳鉄製異形管 鋳鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成り立ち、ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し、鋳鉄部分の製造工程は一般鋳物工程と同じであります。

エタニットパイプと同質の継手類（カラーと呼称）

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

(ロ) セメント製品の製造販売

ヒューム管の製造販売

遠心力を利用して造る機械製高圧コンクリート管で、一般コンクリート製品と異なり、その密度が堅緻である為内外圧に対し非常に強度が高い管であり、その主なる用途は下水道管であります。

その他のセメント製品

エタニットパイプの加工品、その他のコンクリート製品であります。

(ハ) 付帯事業

エタニットパイプ及び附属品並びにセメント製品の販売に付随して施設工事を請負う業務であります。

当社の建設業者登録番号は建設大臣許可（特－54）第 3457 号であります。

主として、東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際この付帯工事の請負が行なわれます。

なお、製品部門、請負工事部門の第 88 期（昭和 55 年 6 月から昭和 56 年 5 月まで）の扱高（売上高）の百分比は次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
製 品 部 門		
エタニットパイプ	67.1%	
セメント製品	19.7	
工 事 部 門	13.2	
合 計	100.0	

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

相 手 先		契約年月日	契約の目的	契約期間	摘 要
国籍	名 称				
スイス	ホーバス エンジニアリング社	54. 12. 19	ガラス繊維補強プラスチックパイプの製造販売権の取得	10年	イニシャルペイメントの取り決めがあり、この他販売価額に対し一定料率のロイヤリティを支払います。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は民間設備投資、輸出が比較的順調に推移しましたが、反面個人消費は盛り上がりを見せ、金融財政面において緩和基調へと転換されましたものの、公共投資の抑制方針により事業執行は著しく繰延べられ、総じて景気は後退したまま推移し、当業界におきましても総需要は減退の一途を辿りました。このような厳しい環境下に、石綿管部門におきましては、期初から売価の適正化を図り、その浸透をみましましたものの、上水道分野での需要の漸減傾向により、また農業用水分野は比較的その需要が見直されつつありますが、価格競争が熾烈となり所期の成果を挙げる事ができず、結果としては前期に比較し売上高は 9.5% の減収となりました。ヒューム管部門におきましては、需要喚起を目標にきめ細かい販売活動に徹底しました結果、需要不振下とはいえ、前期に比較し売上高は 5.9% の減収に留めることができました。工事部門におきましては、当期は特に北陸地方においては事業執行の端境期にあたり、残念ながら完成工事高は 58.4% の減少となりました。

以上の状況におきまして、当期の売上高は前期比 22.7% 減の 6,703 百万円余と相成りました。

これに対し収益面では原材料、エネルギー費の上昇を吸収することができず、蒲田鑄造所の閉鎖費用も加わり厳しい局面を迎えましたが、かたわら大宮工場移転について国鉄と一部締約となりましたことと、蒲田の資産整理も終りまして当期は 387 百万円余の当期利益を計上することができました。

一方生産面におきましては石綿管は前期に比して 22.2% の減量、ヒューム管は 12.2% の減量と相成りました。

懸案の新工場建設につきましては期末に至り埼玉県鷲宮町に漸く建設工事に着工することができ、目下、上下水、農業用水向けの新製品「ホーバスパイプ」の今秋出荷を目途に、また在来の石綿管設備を一新すべく鋭意工事中であり、一方埼玉ヒューム管工場の大型設備の改造も 5 月より進めております。

2. 生 産 能 力

昭和 56 年 5 月 31 日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次のとおりであります。

(年間能力)

製 品 別		昭和 55 年 5 月 末		昭和 56 年 5 月 末		摘 要
		設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	
パイプ	大宮工場	51,600 t	41,000 t	51,600 t	41,000 t	高圧及び低圧管
	鳥栖工場	31,400	16,300	31,400	16,300	高圧及び低圧管
	計	83,000	57,300	83,000	57,300	
鑄 物		1,900	1,000	—	—	鑄鉄製附属品のみ
ヒューム管		97,400	68,200	97,400	68,200	

注 1. 算 定 基 礎

1) 設 備 能 力

A パイプ及びヒューム管 最大 1 時間当り生産高 × 1 ケ月最大運転可能時間 × 12 ケ月

B 鑄 物 1 日当り型込可能量 × 月間稼働予定日数 × 12 ケ月

2) 稼 働 能 力

各期実績の 1 時間当り生産高 × 1 ケ月運転可能時間 × 12 ケ月

但し 1 ケ月運転可能日数 22 日

2. 蒲田鑄造所を昭和 55 年 11 月 16 日限りをもって閉鎖し、鑄物類の生産を行わない事としましたが、所要数量は外注により賄うため、販売関係には影響ありません。

3. 生産実績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別		数 量			金 額	
			全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
87 期 (54.6 ~ 55.5)	パ イ プ	高圧管	28,243 t	2,353 t	%	3,104,640 千円	258,720 千円
		低圧管	2,910	243		331,394	27,616
		計	31,153	2,596	54.4	3,436,034	286,336
	鑄 物		505	42	50.5	176,403	14,700
	ヒューム管		57,238	4,770	83.9	1,367,130	113,928
	計					4,979,567	414,964
88 期 (55.6 ~ 56.5)	パ イ プ	高圧管	20,926 t	1,744 t	%	2,552,302 千円	212,692 千円
		低圧管	3,221	268		387,531	32,294
		計	24,147	2,012	42.1	2,939,833	244,986
	鑄 物		100	8	10.0	36,120	3,010
	ヒューム管		50,250	4,188	73.7	1,272,179	106,015
	計					4,248,132	354,011

- (注) 1. 生産金額の算定基礎 各期販売価格 × 生産高
 2. 上記の他当社製品に付随して、ギボルト・ジョイント、ビニールパイプ等を外注又は購入し販売しております。

87 期仕入金額 1,409,588 千円 (月平均 117,466 千円)

88 期 " 1,208,631 " (月平均 100,719 ")

3. 操業度は稼働能力に対する比率であります。

(b) 原料事情

(i) 主要原材料の入手量、消費量及び在庫量

(単位: t)

期 別	品 名	期首残高	入 手 量	消 費 量	期末残高
87 期 (54.6 ~ 55.5)	アスベスト	683	4,854	4,605	932
	セメント	258	25,049	25,169	138
	鑄造材料	25	646	652	19
88 期 (55.6 ~ 56.5)	アスベスト	932	3,475	3,402	1,005
	セメント	138	20,470	20,422	186
	鑄造材料	19	114	133	0

(ウ) 最近の主要原材料の購入価格

(単位：円/t)

資 材 名	87 期 (54. 6 ~ 55. 5)				88 期 (55. 6 ~ 56. 5)			
	8 月	11 月	55 年 2 月	5 月	8 月	11 月	56 年 2 月	5 月
ア ス ベ ス ト	148,229	160,809	168,862	181,858	177,341	162,815	163,534	167,169
セ メ ン ト	11,000	12,800	12,800	15,800	15,814	15,812	15,800	15,809
鋳 造 材 料	50,825	50,166	51,419	52,596	51,699	—	—	—

(注) 1. 上記購入価格は入庫諸掛を含みます。

2. 蒲田鋳造所は昭和 55 年 11 月閉鎖、鋳物の生産を行わないこととしたので、鋳造材料の昭和 55 年 11 月以降の購入はありません。

4. 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は受注見込により大部分の生産を行っておりますが、最近の受注状況は次のとおりであります。

摘 要		87 期 (54. 6 ~ 55. 5)			88 期 (55. 6 ~ 56. 5)		
		受 注 高	月 平 均	受注残高	受 注 高	月 平 均	受注残高
エタニットパイプ	数 量	30,128 t	2,511	2,581	24,873	2,074	2,309
	金 額	3,343,461 千円	278,622	293,104	3,044,081	253,673	275,469
ヒューム管	数 量	60,630 t	5,053	10,519	46,964	3,914	5,480
	金 額	1,472,795 千円	122,733	263,890	1,200,710	100,059	148,045
そ の 他 資 材 工 事		1,820,434 千円	151,702	83,396	1,378,856	114,905	21,018
		1,527,068 千円	127,256	446,186	741,588	61,799	304,244
計		8,163,758 千円	680,313	1,086,576	6,365,235	530,436	748,776

(b) 生産計画

(単位：t)

摘 要	昭和 56 年 6 ~ 8	昭和 56 年 9 ~ 11	計
エタニットパイプ	6,230	7,630	13,860
ヒューム管	9,740	13,250	22,990

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 経 路

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(i) 特 約 販 売 店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結し、その店を通じて需要者に販売しております。

(ii) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 品 目 別 販 売 実 績

期 別	品 目	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
87 期 (54.6～55.5)	エタニットパイプ	30,734 t	2,561 t	3,374,600 千円	281,217 千円
	鑄 物	505	42	176,484	14,707
	ヒューム管	58,591	4,883	1,399,465	116,622
	諸 製 品			31,816	2,651
	外 注 品			1,568,681	130,724
	工 事			2,125,071	177,089
	計			8,676,117	723,010
88 期 (55.6～56.5)	エタニットパイプ	25,148 t	2,096 t	3,062,559 千円	255,213 千円
	鑄 物	79	7	28,583	2,382
	ヒューム管	52,003	4,334	1,316,556	109,713
	諸 製 品			10,052	838
	外 注 品			1,401,756	116,813
	工 事			883,529	73,627
	計			6,703,035	558,586

(c) 主要製品の販売価格の動向

(単位：円/t)

品 種	87 期 (54.6～55.5)				88 期 (55.6～56.5)			
	8 月	11 月	55年2月	5 月	8 月	11 月	56年2月	5 月
エタニットパイプ	109,030	112,300	110,374	109,965	121,024	119,469	121,572	125,115
ヒューム管	22,953	23,745	24,735	23,127	24,103	25,910	26,045	25,757

(注) 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本額

(金額単位：千円)

事業所名		土 地		建 物		構築物	機 械 及 装 置	車 両 運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計	従業 員数
		面 積	金 額	面 積	金 額						
工 場	大 宮 工 場	9727 ^{m²}	26,178	13,606 ^{m²}	67,160	9,852	96,254	2,813	7,998	210,255	115 ^人
	鳥 栖 工 場	51,981	29,761	11,191	40,136	14,464	88,088	1,326	7,000	180,775	96
	埼玉ホーム 管 工 場	83,877	76,891	9,102	79,479	27,957	107,825	2,933	34,761	329,846	58
	計	145,585	132,830	33,899	186,775	52,273	292,167	7,072	49,759	720,876	269
本 社 ・ 営 業 所	本 東 京 営 業 所	(1,574) 95,942	138,484	(727) 3,843	78,654	7,084	196	172	8,814	233,404	62
	大 阪 営 業 所	1,364	6,089	802	17,444	109	0	813	53	24,508	10
	九 州 営 業 所	(2,215) 0	0	(115) 903	10,783	351	0	946	40	12,120	8
	北 海 道 営 業 所	544	1,036	(146) 237	3,725	12	0	1,129	18	5,920	6
	名 古 屋 営 業 所	0	0	(34) 0	0	0	0	378	0	378	2
	北 陸 営 業 所	1,886	36,098	669	13,596	904	0	1,893	703	53,194	5
	金 沢 営 業 所	(474) 690	7,910	(69) 182	1,423	0	0	2,047	0	11,380	5
	計	(4,263) 100,426	189,617	(1,091) 6,636	125,625	8,460	196	7,378	9,628	340,904	98
合 計		(4,263) 246,011	322,447	(1,091) 40,535	312,400	60,733	292,363	14,450	59,387	1,061,780	367

(注) 1. 投下資本額は、昭和56年5月31日 現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 土地及び建物の()内数字は賃借分であり、下段数字に含まれておりません。

3. 本社の内には下記の旧高松工場資産が含まれております。

(金額単位：千円)

土 地	建 物	構 築 物	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	計
13,202.60 ^{m²}	348.67 ^{m²}				
13,688	340	5,590	196	4	19,818

4. 本社の土地の内には鷺宮工場建設用地71,921 ^{m²} 12,118千円を含みます。

(b) 主要な機械装置

現在、稼動中の主要機械設備は下記のとおりであります。

工 場	生 産 品 目	名 称	主 要 機 械	員 数	稼 動 能 力
大 宮 工 場	エタニットパイプ	製管設備 原料装置 養生装置	製 管 機 ミキサー、セメントサイロ他 オートクレーブ	3 台 1 式 1 式	月産能力約 3,400 t
鳥 栖 工 場	エタニットパイプ	製管設備 原料装置 養生装置	製 管 機 ミキサー、セメントサイロ他 オートクレーブ	2 台 1 式 1 式	# 約 1,300
埼玉ヒューム管 工 場	ヒ ュ ー ム 管	製管設備 原料装置 鉄 筋 機 養生装置	製 管 機 パッチャープラント ボ イ ラ ー	7 台 1 台 7 台 2 台	# 約 5,700

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和56年5月31日現在計画中のものは次の通りであります。

(単位：千円)

事 業 所 名	設 備 計 画 の 内 容	予算金額	既支払額	工 期	
				着 工	完成予定
鷺宮工場（建設中）	複合管製造設備	1,287,000	553,999	昭和56年5月	昭和56年12月
埼玉ヒューム管工場	ヒューム管製造設備合理化工事	560,000	12,745	56. 4	57. 8
・	工場用地拡張	126,000	—	—	56. 12
—	エタニット・パイル(株)貸与ヒューム管製造設備合理化工事	55,000	50,000	56. 3	56. 8
合 計		2,028,000	616,744		

(注) 本計画の所要資金2,028,000千円は全額自己資金をもってする予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

蒲田鋳造所閉鎖に伴い同所所在設備等を処分したが、鋳物類は外注により賄うこととしているので販売内容には影響ありません。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成してあります。
2. 第88期（自昭和55年6月1日 至昭和56年5月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社

取締役社長 三 谷 繁 殿

昭和 5 6 年 8 月 2 8 日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

山本秀夫 

東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本エタニットパイプ株式会社の昭和 5 5 年 6 月 1 日から昭和 5 6 年 5 月 3 1 日までの第 8 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本エタニットパイプ株式会社の昭和 5 6 年 5 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 87 期 (55. 5. 31)			第 88 期 (56. 5. 31)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金 ※1		2,086,999			4,000,098	
2 受 取 手 形 ※2		680,283			674,321	
3 関係会社受取手形 ※2		242,771			148,140	
4 売 掛 金		599,815			598,356	
5 関係会社売掛金		122,860			4,755	
6 有 価 証 券		—			544,629	
7 製 品		1,400,432			1,392,831	
8 半 製 品		161,760			100,228	
9 原 材 料		210,585			205,582	
10 半 成 工 事		264,518			135,143	
11 貯 蔵 品		39,685			35,196	
12 前 払 費 用		100,822			61,050	
13 短 期 貸 付 金		603,962			589,625	
14 未 収 入 金		60,692			112,435	
15 資 産 売 却 手 形		—			628,418	
流動資産小計		6,575,184			9,230,807	
貸倒引当金		37,500			43,500	
流動資産合計		6,537,684	75.6		9,187,307	71.4
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※3						
1 建 物	702,471			680,627		
減価償却引当金	365,664	336,807		368,227	312,400	
2 構 築 物	236,542			233,139		
減価償却引当金	170,491	66,051		172,406	60,733	
3 機 械 装 置	1,432,709			1,397,796		
減価償却引当金	1,101,726	330,983		1,105,433	292,363	
4 車 両 運 搬 具	92,104			83,918		
減価償却引当金	69,010	23,094		69,468	14,450	
5 工 具 器 具 備 品	382,934			403,173		
減価償却引当金	331,314	51,620		343,786	59,387	
6 土 地		336,337			322,447	
7 建 設 仮 勘 定		182,866			622,958	
有形固定資産合計		1,327,758			1,684,738	

(2) 無形固定資産					
1 借地権	12,456			4,603	
2 その他の無形固定資産	9,847			9,457	
無形固定資産合計	22,303			14,060	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券※4	141,550			166,308	
2 関係会社株式	284,380			1,526,283	
3 出資金	1,630			1,630	
4 関係会社出資金	3,000			3,000	
5 長期貸付金	62,420			62,420	
6 従業員長期貸付金	48,141			55,017	
7 関係会社長期貸付金	813,108			784,108	
8 長期前払費用	25,508			18,518	
9 その他の投資	57,991			89,491	
投資その他の資産小計	1,437,728			2,706,775	
貸倒引当金	690,300			747,200	
投資その他の資産合計	747,428			1,959,575	
固定資産合計	2,097,489	24.2		3,658,373	28.4
Ⅲ 繰延資産					
1 試験研究費	19,525			27,012	
繰延資産合計	19,525	0.2		27,012	0.2
資産合計	8,654,698	100.0		12,872,692	100.0

期別 科目	第 87 期 (55. 5. 31)			第 88 期 (56. 5. 31)		
	金額		構成比	金額		構成比
(負債の部)			%			%
Ⅰ 流動負債						
1 支払手形	1,212,478			1,040,752		
2 関係会社支払手形	57,142			36,471		
3 買掛金	317,484			166,801		
4 関係会社買掛金	12,254			8,028		
5 短期借入金 (一部担保付)	1,813,000			1,475,000		
6 一年以上返済長期借入金 (一部担保付)	725,952			450,202		
7 未払金	9,731			18,286		
8 未払費用	183,659			125,446		
9 前受金	136,554			67,831		
10 預り金	9,302			8,457		

11. 賞与引当金		169,587			172,671	
12. 工事補償引当金		2,125			883	
13. 事業税引当金		2,662			—	
14. 法人税等引当金		2,758			2,342	
15. 従業員預り金		53,300			41,072	
16. 国鉄収用補償受入金		—			3,654,000	
17. 代替資産圧縮特別勘定		—			2,015,000	
流動負債合計		4,707,988	54.4		9,283,242	72.1
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金 (一部担保付)		2,294,202			1,532,000	
2. 退職給与引当金		297,561			310,332	
3. 長期未払金 (一部担保付)		16,786			13,589	
4. 長期預り金		297,617			305,582	
固定負債合計		2,906,166	33.6		2,161,503	16.8
負債合計		7,614,154	88.0		11,444,745	88.9
(資本の部)						
Ⅰ 資本金 ※5		1,086,000	12.6		1,086,000	8.4
Ⅱ 資本準備金		105,647	1.2		105,648	0.8
Ⅲ 利益準備金		271,500	3.1		271,500	2.1
Ⅳ 欠損金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金	451,000			451,000		
(2) 配当準備金	110,000			110,000		
(3) 退職給与積立金	19,000			19,000		
(4) 特別償却準備金	35,151	615,151		35,151	615,151	
2. 当期末処理損失金		1,037,754			650,352	
欠損金合計		422,603	4.9		35,201	0.2
資本合計		1,040,544	12.0		1,427,947	11.1
負債、資本合計		8,654,698	100.0		12,872,692	100.0

(脚 注)

(単位：千円)

		内 容	第 87 期 (55. 5. 31)	第 88 期 (56. 5. 31)
注 1	※ 1	このうち担保に提供しているものは次のとおりであります。		
		定 期 預 金 工事保証金の代用として差入れているもの。	37,000	26,000
		従業員預金に対する銀行保証の担保として 差入れているもの。	40,000	40,000
	※ 2	(イ) 裏書手形はありません。		
		(ロ) このほか受取手形割引高	864,769	1,130,156
		関係会社受取手形割引高	284,609	30,732
	※ 3	(イ) このうち大宮、鳥栖、埼玉ヒューム管の3工場は工場財団を 組成し、借入金及び銀行保証の担保に供しております。		
		建物、構築物、機械装置、土地の合計金額	734,379	464,601
		同上担保を差入れている短期借入金等		
		短期借入金	180,000	250,000
		長期借入金(1年以内返済額を含む)	2,420,110	4,247,300
		長期借入金に対する銀行保証(1年以内返済額を含む)	404,000	46,000
		従業員預り金に対する銀行保証	60,000	60,000
		(ロ) このうち上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供して おります。		
		担保に供している資産の合計金額	131,262	113,661
		同上担保を差入れている短期借入金等		
		短期借入金	140,000	140,000
		長期借入金(1年以内返済額を含む)	10,000	0
		同上担保を差入れている長期未払金(1年以内返済額を含む)	19,983	16,786
		長期借入金に対する銀行保証 (")	174,000	0
		(ハ) 土地、建物及び機械装置については取得価額から圧縮記帳額 が控除されている。		
		土 地	0	2,001,670
		建 物	16,254	16,254
		機 械 装 置	16,021	16,021
	※ 4	このうち銀行保証に対する担保として差入れているもの。	5,402	5,399
	※ 5	授 権 株 数	80,000千株	80,000千株
		発行済株式総数	21,720千株	21,720千株

注 2	債務の保証	1,092,800	895,400
	当社は関係会社の銀行借入金、割引手形及び仕入債務に対し、次のとおり保証をしております。		
	エタニット建設(株)	179,664	255,192
	東海エタニット(株)	268,056	243,900
	エタニットパイル(株)	59,850	73,950
	そ の 他	1,600,370	1,468,442
	計		
注 3	期末満期手形の処理		
	受取手形、割引手形、支払手形の期末満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしていますので、第 88 期末は休日のため、次の第 88 期末満期手形がそれぞれの残高に含まれています。		
	受 取 手 形	—	59,632
	割 引 手 形	—	172,166
	支 払 手 形	—	0

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 87 期 (54. 6. 1 ~ 55. 5. 31)			第 88 期 (55. 6. 1 ~ 56. 5. 31)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高			%			%
1 製 品 売 上 高	4,982,365			4,417,750		
2 外 注 品 売 上 高	1,568,681			1,401,756		
3 完 成 工 事 高※1	2,125,071	8,676,117	100.0	883,529	6,703,035	100.0
II 売 上 原 価						
1 製 品 売 上 原 価						
期首製品たな卸高	1,044,134			1,171,310		
当期製品製造原価	3,389,434			3,135,700		
当期製品仕入高	356,598			223,071		
出 荷 費※2	157,260			164,525		
合 計	4,947,426			4,694,606		
他勘定振替高※3	37,722			151,047		
期末製品たな卸高	1,171,310			1,091,310		
製 品 売 上 原 価	3,738,394			3,452,249		
2 外 注 品 売 上 原 価						
期首外注品たな卸高	171,819			229,122		
当期外注品仕入高	1,409,588			1,208,631		
他勘定受入高	29,760			88,362		
合 計	1,611,167			1,526,115		
期末外注品たな卸高	229,122			301,521		
外 注 品 売 上 原 価	1,382,045			1,224,594		
3 完 成 工 事 原 価※1	2,033,278	7,153,717	82.5	782,247	5,459,090	81.4
売 上 総 利 益		1,522,400	17.5		1,243,945	18.6
III 販売費及び一般管理費						
1 販 売 手 数 料	62,053			30,699		
2 運 搬 費	461,358			449,934		
3 貸倒引当金繰入額	93			0		
4 役 員 報 酬	49,485			52,635		
5 給 料	269,806			268,658		
6 賞 与 手 当※4	89,470			96,926		
7 福 利 厚 生 費	55,711			61,797		
8 従 業 員 退 職 給 与	17,418			19,021		

9. 退職給与引当金繰入額	16,955			12,637		
10. 不動産賃借料	34,102			35,313		
11. 租税公課	15,568			11,219		
12. 事業税引当金繰入額	944			0		
13. 旅費交通費	90,712			98,396		
14. 交際費及び宣伝費	81,810			86,436		
15. 事務用品費	28,652			32,001		
16. 通信費	35,933			35,836		
17. 減価償却費	11,634			16,547		
18. 試験研究費	4,303			7,774		
19. 雑費	119,753	1,445,760	16.6	125,139	1,440,968	21.5
・営業利益		76,640	0.9		—	
営業損失		—			197,023	2.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息	132,895			258,082		
2. 関係会社受取利息	9,169			18,694		
3. 受取配当金	5,127			6,846		
4. 関係会社受取配当金	11,400			500		
5. その他	18,045	176,636	2.0	19,116	303,238	4.5
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	479,854			529,971		
2. 貸倒引当金繰入額※5	51,200			62,900		
3. その他	30,188	561,242	6.4	52,176	645,047	9.6
経常損失		307,966	3.5		538,832	8.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益※6	0			3,094,241		
2. その他の特別利益	0	0		4,306	3,098,547	46.2
VII 特別損失						
1. 役員退職金	31,417			0		
2. 代替資産圧縮損	0			2,001,670		
3. 合理化に伴う特別退職金	0			84,674		
4. 資産処分損※7	0			41,384		
5. その他の特別損失	0	31,417	0.4	42,243	2,169,971	32.4

税引前当期純損失		339,383	3.9		—	
税引前当期純利益		—			389,744	5.8
Ⅷ 特定引当金戻入						
公害防止準備金取崩額	169	169	0	0	0	
税引前当期損失		339,214	3.9		—	
法人税等引当額※8		2,578			2,342	
当期損失		341,792	3.9		—	5.8
当期純利益		—			387,402	
前期繰越損失金		695,962			1,037,754	
当期末処理損失金		1,037,754			650,352	

(脚 注)

注1	たな卸資産	第87期	第88期
	評価基準及び たな卸方法	製品、外注品 月次移動平均原価法	同 左
	半製品	"	"
	原材料	"	"
	貯蔵品	"	"
	半成工事	個別原価法	"

注2 ※1 完成工事高及び完成工事原価

完成工事高は工事完成を基準(但し、相当金額を超える長期工事の場合は、工事進行を基準)として売上に計上しております。

※2 出荷費の内訳は次のとおりであります。

	第87期	第88期
荷造費		
荷造材料費	39,729千円	36,407千円
労務費	63,717	79,564
経費	53,814	48,554
計	157,260	164,525

※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

	第 87 期	第 88 期
工事原価への振替高	11,750 千円	2,230 千円
外注品への振替高	29,760	88,362

※4. 製造原価並びに販売費及び一般管理費中の賞与手当には賞与引当金繰入額が下記のとおり含まれております。

	第 87 期	第 88 期
製 造 原 価	126,328 千円	120,137 千円
販売費及び一般管理費	43,259	52,534
計	169,587	172,671

※5. 関係会社長期貸付金に係る貸倒見積額であります。

※6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	第 88 期
建物等（含借地権）売却益	770,815 千円
土地収用に伴う売却益	2,323,426
計	3,094,241

※7. 資産処分損の内容は次のとおりであります。

	第 88 期
蒲田鋳造所閉鎖に伴う棚卸資産処分損	31,884 千円
〃 機械装置等 〃	6,788
その他機械装置等処分損	2,712
計	41,384

※8. 法人税等引当額は次のとおりであります。

	第 87 期	第 88 期
都道府県民税及び市民税均等割引当額	2,578 千円	2,342 千円

製造原価明細書

(単位：千円)

摘 要	第 87 期 (54. 6. 1 ~ 55. 5. 31)		第 88 期 (55. 6. 1 ~ 56. 5. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	1,742,425	47.7%	1,529,233	46.6%
II 労 務 費	1,338,618	36.7	1,218,357	37.2
III 経 費 ※1	570,866	15.6	530,802	16.2
当 期 総 製 造 費 用	3,651,909	100.0	3,278,392	100.0
期 首 半 製 品 た な 卸 高	96,263		161,760	
期 末 半 製 品 た な 卸 高	161,760		100,228	
他 勘 定 振 替 高 ※2	196,978		204,224	
当 期 製 品 製 造 原 価	3,389,434		3,135,700	

注 1. 原価計算方法

当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。

注 2. ※1 経費の主なものは次のとおりであります。

	第 87 期	第 88 期
減 価 償 却 費	113,676 千円	100,611 千円
外 注 加 工 費	105,469	124,058

※2 他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりであります。

	第 87 期	第 88 期
出 荷 費	157,260 千円	164,525 千円

完成工事原価明細書

(単位：千円)

摘 要	第 87 期 (54. 6. 1 ~ 55. 5. 31)		第 88 期 (55. 6. 1 ~ 56. 5. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	313,559	15.4%	233,208	29.8%
II 労 務 費	37,967	1.9	28,997	3.7
III 外 注 下 請 費	1,598,889	78.6	483,105	61.8
IV 経 費	82,863	4.1	36,937	4.7
当 期 工 事 売 上 原 価	2,033,278	100.0	782,247	100.0

注) 原価計算方法 個別原価計算によっています。

(3) 損失金処理計算書

(単位: 千円)

科 目	第 87 期 (株主総会承認年月日) (昭和55年8月29日)	第 88 期 (株主総会承認年月日) (昭和56年8月28日)
I 当期末処理損失金	1,037,754	650,352
II 損失金処理額	0	0
III 次期繰越損失金	1,037,754	650,352

(4) 附属明細表

(i) 有価証券明細表

有 価 証 券	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
				千円	千円	千円	
		電 信 電 話 債 券		210,000	219,371	219,371	
		利 付 長 期 信 用 債 券		100,000	103,449	103,449	
		割 引 長 期 信 用 債 券		100,000	97,671	97,671	
		利 付 興 業 債 券		120,000	124,138	124,138	
		計		530,000	544,629	544,629	
		合 計		530,000	544,629	544,629	
投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		株 式 会 社 富 士 銀 行	50	135,000	36,000	36,000	
		安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	282,150	14,585	14,585	
		株 式 会 社 埼 玉 銀 行	50	50,000	10,200	10,200	
		株 式 会 社 大 和 銀 行	50	157,418	7,726	7,726	
		株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	3,165	5,361	5,361	
		三 井 不 動 産 株 式 会 社	50	23,778	3,608	3,608	
		そ の 他 26 銘 柄		134,117	57,628	57,628	
		計		785,628	135,108	135,108	
有 価 証 券	公 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
				千円	千円	千円	
		利 付 長 期 信 用 債 券		14,500	14,500	14,500	
		電 信 電 話 債 券		1,440	950	950	
		計		15,940	15,450	15,450	
有 価 証 券	そ の 他 の 証 券	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
				千円	千円	千円	
		山一証券投資信託受益証券		15,000	15,750	15,750	
		計		15,000	15,750	15,750	
		合 計			166,308	166,308	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘 要
建築物	702,471	2,800	24,644	680,627	368,227	312,400	
機械装置	236,542	1,978	5,381	233,139	172,406	60,733	
車両運搬具	1,432,709	24,536	59,449	1,397,796	1,105,433	292,363	
工具器具備品	92,104	0	8,186	83,918	69,468	14,450	
土地	382,934	35,477	15,238	403,173	343,786	59,387	
計	3,183,097	2,078,579	2,140,576	3,121,100	2,059,320	1,061,780	
建設仮勘定	182,866	462,660	225,68	622,958	0	622,958	
合 計	3,365,963	2,541,239	2,163,144	3,744,058	2,059,320	1,684,738	

- (注) 1. 土地、建物及び機械装置については取得価額から圧縮記帳額 2,033,945千円(土地 2,001,670千円、建物 16,254千円、機械装置 16,021千円)が控除されております。
2. 建設仮勘定の増加の主なものは鷺宮工場新設工事(371,133千円)であります。
3. 土地の増加は鷺宮工場用地取得(2,013,788千円)であり減少額には同工場用地の圧縮記帳額(2,001,670千円)が含まれております。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の100分の1以下なので、財務諸表等規則第120条により明細表の作成を省略しました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
			株数	取得 価額	貸借対 照表計 上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対 照表計 上額	
株 式	エタニット建設(株)	円 50	2,000,000	100,000	100,000	4,000,000	200,000	0	0	6,000,000	300,000	300,000	子会社
	クラウンエンジニアリング(株)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	"
	(株) 与野工業所	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	"
	エタニット産業(株)	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	"
	東 穎 産 業 (株)	500	140,000	70,000	70,000	2,100,000	1,050,000	2,240,000	1,120,000	0	0	0	
	エタニット商事(株)	500	2,000	1,000	1,000	0	0	(900)	(450)	0	0	0	
	エタニットパイル(株)	500	100,000	50,000	100	2,440,000	1,170,100	0	0	2,540,000	1,220,100	1,170,200	関連会社
	東京コンクリート工業(株)	500	18,000	43,200	43,200	0	0	(11,400)	(27,360)	0	0	0	
	日 管 工 業 (株)	500	15,050	7,525	7,525	0	0	0	7,510	15,050	7,525	15	関連会社
	東海エタニット(株)	5,000	1,427	7,135	7,135	0	0	0	0	1,427	7,135	7,135	"
	北 陸 砕 石 (株)	500	13,000	6,500	6,500	0	0	0	6,487	13,000	6,500	13	"
	日本セメント(株)	50	100,000	8,920	8,920	0	0	0	0	100,000	8,920	8,920	当社は日本セメント(株)の関連会社であります。
計			2,469,477	334,280	284,380	8,540,000	2,420,100	2,260,000	1,178,197	8,749,477	1,590,180	1,526,283	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。
2. 期中において下記の関係会社の株式を一部処分したため、株式の所有割合は20%未満となり、当期より関係会社に該当しないこととなりました。
- エタニット商事(株)(1,100株550千円)、東京コンクリート工業(株)(6,600株15,840千円)
- なお、当期減少額欄中()書は貸借対照表勘定科目「関係会社株式」から「投資有価証券」に振替えたもので減少額の内数であります。

3. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式 総数に対する 所有割合	役員関係	取引内容
エタニット建設株式会社	100%	当社従業員1名が役員を兼務 しています。	当社は製品を販売し、かつ受注した工事 の下請施行を行なわせています。
日本セメント株式会社	0.05	日本セメント㈱の役員1名が 当社役員を兼務しています。	当社は主原料を購入しています。
エタニットパイル株式会社	50	当社役員2名が役員を兼務し 当社従業員2名中1名が役員、1 名が監査役を兼務しています。	当社の設備の一部を賃貸し、当社従業員 77名を出向させています。
日管工業株式会社	38		当社は製品を販売し、かつ受注した工事 の下請施行を行なわせています。また、 当社は資金の貸付を行なっています。
北陸砕石株式会社	24		当社は工事材料として砕石を購入し、か つ資金の貸付を行なっています。
クラウンエンジニアリング㈱	50	当社役員1名が監査役を兼務 しています。	当社は資金の貸付を行なっています。

(内) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
埼玉パイプ工業有限会社	3,000	0	0	3,000	1口 10,000円 300口

(内) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					返済期限	返済方法	担 保	使 途
短期 埼玉パイプ工業有限会社	1,000	5,000	1,000	5,000	昭和57年2月	全額返済	なし	運 転
長期 東海エタニット株式会社	0	30,000	30,000	0	—	—	—	—
北 陸 砕 石 株 式 会 社	536,000	0	30,000	506,000	昭和67年12月	各年分割返済 (無利息)	土地・建物 機 械 設 備	設備・運転
日 管 工 業 株 式 会 社	147,608	0	0	147,608	昭和60年12月	(")	土地・建物	"
エタニットパイル株式会社	0	138,000	138,000	0	—	—	—	—
クラウンエンジニアリング 株 式 会 社	127,500	0	0	127,500	—	余裕金にて 随時返済	なし	運 転
埼玉パイプ工業有限会社	2,000	8,000	7,000	3,000	昭和61年5月	全額返済	"	設 備
小 計	813,108	176,000	205,000	784,108				
合 計	814,108	181,000	206,000	789,108				

(注) 関係会社短期貸付金は貸借対照表では短期貸付金に含め計上しております。

(内) 社 債 明 細 表

該当事項はありません。

(イ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	最終返済期	返済方法	担保・保証
富士銀行	(80,000) 381,500	0	84,000	(60,000) 297,500	運転	61. 11	3ヶ月毎分割	埼玉ヒューム管工場財団
太陽神戸銀行	(24,000) 24,000	0	24,000	0				
安田信託銀行	(164,000) 1,141,000	0	241,000	(192,500) 900,000	運転	61. 7	3ヶ月毎分割	埼玉ヒューム管工場財団
日本長期信用銀行	(180,250) 867,250	0	273,250	(124,000) 594,000	"	61. 9	"	"
香川県共済連	(70,000) 174,000	0	92,000	(24,000) 82,000	"	59. 11	"	百十四銀行保証
石川県共済連	(48,000) 116,000	0	70,000	(24,000) 46,000	"	57. 12	"	北国銀行保証
富山県共済連	(64,000) 144,000	0	144,000	0				
佐賀県共済連	(84,000) 144,000	0	98,000	(24,000) 46,000	運転	58. 4	3ヶ月毎分割	佐賀銀行保証
年金福祉事業団	(642) 12,044	0	642	(642) 11,402	設備	79. 3	半年毎分割	うち9840千円埼玉ヒューム管工場寮
公害防止事業団	(1,060) 6,360	0	1,060	(1,060) 5,300	"	61. 3	"	埼玉ヒューム管工場財団
計	(715,952) 3,010,154	0	1,027,952	(450,202) 1,982,202				

(注) 1. ()内の金額は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債・一年以内返済長期借入金として掲記しました。

2. 借入先別に一括して記載しましたが、長期借入金の1年ごとの返済予定額は、上記記載のほか次のとおりであります。

2年以内返済額 485,702千円
3年 " 441,702

(ロ) 関係会社長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	最終返済期	返済方法	担保・保証
日本セメント(株)	(10,000) 10,000	0	(10,000) 10,000	0	運転	55. 11	半年毎分割	旧高松工場の土地建物

(注) ()内の金額は一年以内返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債・一年以内返済長期借入金として掲記しました。

(ㄆ) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本エタニットパイプ株式会社株式	株 21,720,000	円 50	千円 1,086,000	東京、大阪、名古屋各取引所 (市場第一部)	関係会社所有株式 (日本セメント(株)) 7,662,000株
資 本 の 額			1,086,000 千円				
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘 要				
	58,000 千円		昭和30年 2月5日 再評価積立金を資本に組入				
	50,000		昭和39年12月1日 "				
	計108,000						

(ㄇ) 資本剰余金明細表

当期増減がないので財務諸表等規則第124条により作成を省略しました。

(ㄨ) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期増減がないので財務諸表等規則第124条により作成を省略しました。

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累計
有形固定資産	建 物	680,627	21,272	368,227	312,400	54.1	0	0
	構 築 物	233,139	6,154	172,406	60,733	73.9	0	0
	機 械 装 置	1,397,796	55,791	1,105,433	292,363	79.1	0	0
	車 両 運 搬 具	83,918	7,113	69,468	14,450	82.8	0	0
	工 具 器 具 備 品	403,173	26,805	343,786	59,387	85.3	0	0
	計	2,798,653	117,135	2,059,320	739,333	73.6	0	0
無形固定資産	電信電話専用施設利用権	344	21	316	28	91.9	0	0
	専用側線利用権	9,131	310	4,347	4,784	47.6	0	0
	給排水設備利用権	691	46	639	52	92.5	0	0
	水道施設利用権	1,295	86	444	851	34.3	0	0
	計	11,461	463	5,746	5,715	50.1	0	0
投その 資他	長期前払費用	31,065	6,220	12,547	18,518	40.4	0	0
繰延資産	試験研究費	39,090	7,774	12,077	27,013	30.9	0	0
合 計		2,880,269	131,592	2,089,690	790,579	72.6	0	0

(注) 1. 償却方法は各資産とも税法に規定されている基準を採用しており、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用及び繰延資産は每期均等額を償却することとしています。

2. 当期償却額131,592千円の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	製造原価	販売費及び 管 理 費	営業外費用	繰延資産 (試験研究費)	計
有形固定資産	100,092	16,440	603	0	117,135
無形固定資産	356	107	0	0	463
長期前払費用	163	0	0	6,057	6,220
繰 延 資 産	0	7,774	0	0	7,774
計	100,611	24,321	603	6,057	131,592

3. 建物及び機械装置については取得原価から圧縮記帳額32,275千円(建物16,254千円、機械装置16,021千円)が控除されている。

(功) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (負債性引当金)	727,800	345,218	0	282,318	790,700	
賞与引当金	169,587	172,671	169,587	0	172,671	
工事補償引当金	2,125	883	2,125	0	883	
事業税引当金	2,662	0	2,662	0	0	
退職給与引当金	297,561	102,242	89,472	0	310,332	
法人税等引当金	2,758	2,342	2,758	0	2,342	

(注) 1. 引当金の計上理由、計算の基礎その他設定の根拠

(1) 貸倒引当金は特定債権については貸倒見込額を個別に判定し、一般債権については税法規定に準じて設定しております。

(2) 賞与引当金は期末直近時の支給実績を基準として引当計上しております。

(3) 工事補償引当金は、法人税法に基づき、当期設定額は税法限度相当額を計上したものであります。

(4) 事業税引当金は事業所税の引当であります。

(5) 退職給与引当金の設定方法及び税法上の損金算入累積限度額は次のとおりであります。

1) 設定方法

繰入方法 …… 当期末と前期末の自己都合退職金要支給額の増差額

取崩方法 …… 実際支給額のうち、前期末自己都合退職金要支給額

残高基準 …… 期末自己都合退職金要支給額計上方式に基づく現価方式

但し、上記自己都合退職金要支給額は適格退職年金契約に基づく給付額を控除したものであります。

2) 税法上(税法に定める経過措置適用)の損金算入累積限度額 271,696千円

3) 適格退職年金に関する注記

① 当社は第77期より従来の退職金制度のうち1部(現在は50%スライド方式)について適格退職年金制度を採用しています。

② 最近時の過去勤務費用の現在額 …… 昭和56年1月1日現在 697,973千円

(年金信託契約は日本エタニットパイプ㈱(加入人員354名)、エタニット建設㈱(加入人員106名)、エタニットパイル㈱(加入人員75名)の3社一括契約のため当該3社分の金額であります。)

③ 過去勤務費用の掛金の期間 …… 15年

④ 移行時(第77期)における退職給与引当金超過額の会計処理 …… 法人税法の規定に従って取崩すこととしました。

(6) 法人税等引当金は、すべて都道府県民税及び市民税の均等割額の引当であります。

2. 当期減少額のうちその他

税法規定に従った戻入額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和56年5月31日 現在における資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(1) 資産の部

イ 流動資産

(i) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	3,913	当 座 預 金	40,188
預 金	3,996,185	通 知 預 金	1,017,000
		定 期 預 金	1,938,500
		そ の 他	1,000,497
計	4,000,098	預 金 計	3,996,185

(ii) 受取手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	466,437
そ の 他	207,884
計	674,321

(iii) 関係会社受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額
エタニット建設㈱	2,157
東海エタニット㈱	144,255
そ の 他	1,728
計	148,140

上表の受取手形(関係会社分を含む)を昭和56年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。

(単位：千円)

手形期日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
手形金額	202,205	49,176	571,080	822,461

なお、割引手形(関係会社分を含む)1,160,888千円の期日別内訳は次の通りであります。

(単位：千円)

割引期日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
割引手形金額	568,076	473,692	119,120	1,160,888

(イ) 売 掛 金

(単位：千円)

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	241,232
官 公 庁	73,038
そ の 他	284,086
計	598,356

(ロ) 関係会社売掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額
(株) 与 野 工 業 所	1,604
そ の 他	3,151
計	4,755

売掛金（関係会社分を含む）滞留状況

滞 留 月 数 1.08 月

回 収 率 91.88%

$$\text{滞留月数の計算方法} = \frac{\text{期 末 残 高}}{\text{当期売上高} \times 1/12}$$

$$\text{回収率の計算方法} = \frac{\text{回 収 高}}{\text{前期末残} + \text{当期売上高}}$$

(ハ) 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
エタニットパイプ	800,536
ヒ ュ ー ム 管	288,591
そ の 他 諸 製 品	303,704
計	1,392,831

(ヒ) 半 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
エタニットパイプ	100,228

(フ) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額
ア ス ベ ス ト	178,063
セ メ ン ト	2,947
そ の 他	24,572
計	205,582

(7) 半 成 工 事

(単位：千円)

区 分	金 額
材 料 費	69,000
労 務 費	1,782
外 注 下 請 費	60,600
経 費	3,761
計	135,143

(8) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額
フ ェ ル ト	5,524
金 網	2,184
そ の 他 の 消 耗 品	27,488
計	35,196

(9) 短 期 貸 付 金

(単位：千円)

区 分	金 額
山一証券(株)(現先取引)	58,444.9
そ の 他	5,176
計	58,625

(10) 資 産 売 却 手 形

(単位：千円)

相 手 先	金 額
秀 和 (株)	628,418

(注) 建物(含借地権)売却代として受領した手形である。

ロ 固 定 資 産

(1) 建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

設 備 の 内 容	金 額
鷺 宮 工 場 新 設 工 事	553,878
埼玉ヒューム管工場ヒューム管製造設備合理化工事	12,745
そ の 他	56,335
計	622,958

(2) 負債の部

イ 流動負債

(1) 支払手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
貿 易 商 社	40,203	アスベスト代
セメント販売業	108,196	セメント代
外注品製造業	463,207	外注品代
下請工事業	46,192	下請工事代
運 送 業	65,105	運搬代
そ の 他	317,849	諸 口
計	1,040,752	

注 支払期日内訳は1ヶ月以内245,641千円、2ヶ月以内203,324千円、3ヵ月以降591,787千円であります。

(2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 セ メ ン ト (株)	9,659	原 料 代
エタニットパイル(株)	26,812	外 注 品 代
計	36,471	

注 支払期日内訳は1ヶ月以内11,948千円、2ヶ月以内10,362千円、3ヶ月以降14,161千円であります。

(3) 買 掛 金

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
セメント販売業	7,487	セメント代
外注品製造業	83,713	外注品代
そ の 他	75,601	諸 口
計	166,801	

(イ) 関係会社買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本セメント(株)	2,868	原料代
埼玉パイプ工業(有)	2,117	外注加工代
(株)与野工業所	2,971	"
エタニットパイル(株)	72	外注品代
計	8,028	

(ロ) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	返済期限	使途	担保・保証
富士銀行	345,000	56. 7	運転資金	うち150,000千円 鳥栖工場財団
百十四銀行	115,000	56. 6	"	うち100,000千円 鳥栖工場財団
北海道拓殖銀行	105,000	56. 6	"	
埼玉銀行	215,000	56. 11	"	
大和銀行	110,000	56. 6	"	
群馬銀行	25,000	56. 8	"	
佐賀銀行	60,000	56. 6	"	
阿波銀行	15,000	56. 6	"	
北国銀行	140,000	56. 6	"	このうち50,000千円 北陸営業所土地、建物
農林中央金庫	70,000	56. 8	"	
日本長期信用銀行	50,000	56. 6	"	
安田信託銀行	80,000	56. 6	"	
太陽神戸銀行	120,000	56. 6	"	
横浜銀行	25,000	56. 6	"	
計	1,475,000			

(イ) 国鉄収用補償受入金

(単位：千円)

区 分	金 額
大宮工場国鉄収用補償金	3,654,000

(ロ) 代替資産圧縮特別勘定 2,015,000千円

大宮工場国鉄収用に伴う売却益のうち租税特別措置法 64 条の 2 に基く代替取得見込資産の圧縮記帳予定額。

ロ 固 定 負 債

(イ) 長期預り金

(単位：千円)

区 分	金 額
販 売 店 保 証 金	300,985
預 り 敷 金	4,597
計	305,582

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

区 分		55/6 ~ 55/8	55/9 ~ 55/11	55/12 ~ 56/2	56/3 ~ 56/5	計
前 月 繰 越 高		2,087	2,181	3,478	3,604	2,087
収 入	営 業 収 入	1,708	1,606	1,530	2,009	6,853
	営 業 外 収 入	41	51	53	140	285
	借 入 金	1,790	100	140	115	2,145
	国鉄収用補償受入金	—	4961	—	1,044	6,005
	そ の 他	372	150	650	466	1,638
	計	3,911	6,868	2,373	3,774	16,926
支 出	原 材 料 費	809	927	806	877	3,419
	人 件 費	499	308	500	352	1,659
	経 費	649	594	563	553	2,359
	設 備 費	38	110	48	339	535
	借 入 金 返 済	529	2,305	158	528	3,520
	支 払 利 息	147	129	104	93	473
	関係会社増資払込金	1,050	200	—	50	1,300
	そ の 他	96	998	68	586	1,748
	計	3,817	5,571	2,247	3,378	15,013
翌 月 繰 越 高		2,181	3,478	3,604	4,000	4,000

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

区 分		56/6 ~ 56/8	56/9 ~ 56/11	計
前 月 繰 越 高		4,000	4,034	4,000
収 入	営 業 収 入	1,485	1,319	2,804
	営 業 外 収 入	39	149	188
	借 入 金	710	370	1,080
	国鉄収用補償受入金	—	1,044	1,044
	そ の 他	853	251	1,104
	計	3,087	3,133	6,220
支 出	原 材 料 費	736	807	1,543
	人 件 費	490	340	830
	経 費	512	564	1,076
	設 備 費	50	182	232
	借 入 金 返 済	388	308	696
	支 払 利 息	99	108	207
	そ の 他	778	800	1,578
	計	3,053	3,109	6,162
翌 月 繰 越 高		4,034	4,058	4,058

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	エタニット建設株式会社		住 所	東京都渋谷区		
資本金	300,000千円	事業の内容	上下水道の設計並びに施工		子会社の議決権に対する 所有割合	100 %
関 係 内 容	役 員 の 兼 任		な し			
	資 金 援 助		な し			
	営 業 上 の 取 引		当社製品の購入、当社受注工事の下請施工			
	設備の賃貸借状況		な し			
	そ の 他		な し			

名 称	エタニット産業株式会社		住 所	東京都渋谷区		
資本金	30,000千円	事業の内容	土地建物の売買、 賃貸他付帯事業	子会社の議決権に 対する所有割合	100%(子会社エタニット建 設(株)所有50%含む)	
関 係 内 容	役 員 の 兼 務		当社役員2名が役員を兼務しています。			
	資 金 の 援 助		な し			
	営 業 上 の 取 引		な し			
	設備の賃貸状況		な し			
	そ の 他		な し			

(注) エタニット建設(株)は特定子会社に該当し、エタニット産業(株)は該当しません。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
クラウンエンジニアリング株式会社	東京都港区
株式会社 与 野 工 業 所	埼玉県与野市

(注) 上記各社は特定子会社に該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成します。

第7 株式事務の概要

決 算 期	5 月 31 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中
株 主 名 簿 期 閉 鎖 の 始	6 月 1 日	基 準 日	定 め な し
株 券 の 種 類	100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 100株未満株券	中 間 配 当 基 準 日	一 月 一 日
		株 券 に 対 す る 手 数 料	名義書換え 無 料 新券交付 1株50円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲1丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社 本 店 証 券 代 行 部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲1丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		